

日本企業価値向上ファンド (限定追加型)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2017年3月23日)

作成対象期間(2016年3月24日～2017年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年4月3日から2022年3月23日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地が大きいと思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の決定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を基本とし、非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(15,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		期中騰落率	参考指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		分配	金額		東証株価指数	騰落率			
(設定日) 2015年4月3日	円 10,000		円	%		%	%	%	百万円 105,774
1期(2016年3月23日)	9,123	0		△ 8.8	1,364.20	△12.2	99.1	—	174,987
2期(2017年3月23日)	10,046	10		10.2	1,530.41	12.2	99.5	—	139,172

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

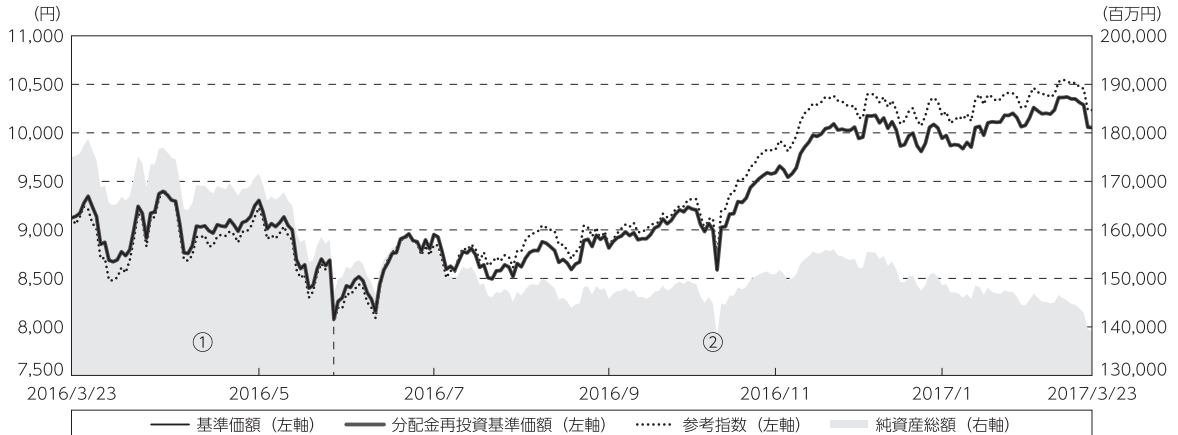
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年3月23日	円 9,123	%		%	%	%
3月末	9,139	0.2	1,347.20	△ 1.2	98.6	—
4月末	9,060	△ 0.7	1,340.55	△ 1.7	99.1	—
5月末	9,304	2.0	1,379.80	1.1	99.0	—
6月末	8,406	△ 7.9	1,245.82	△ 8.7	99.0	—
7月末	8,952	△ 1.9	1,322.74	△ 3.0	99.4	—
8月末	8,708	△ 4.5	1,329.54	△ 2.5	99.4	—
9月末	8,813	△ 3.4	1,322.78	△ 3.0	98.7	—
10月末	9,215	1.0	1,393.02	2.1	98.9	—
11月末	9,589	5.1	1,469.43	7.7	99.1	—
12月末	9,956	9.1	1,518.61	11.3	99.5	—
2017年1月末	9,944	9.0	1,521.67	11.5	99.5	—
2月末	10,077	10.5	1,535.32	12.5	99.5	—
(期末) 2017年3月23日	10,056	10.2	1,530.41	12.2	99.5	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,123円

期末：10,046円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：10.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2016年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.2%の上昇

基準価額は、期首9,123円から期末10,056円（分配金込み）に933円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～6月下旬）

- (下落) 製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。
- (上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

②の局面（6月下旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○投資環境

日本では、個人消費の回復が鈍い状態であったほか、アジアを中心とした景気減速にともなう輸出の減速、2016年4月に発生した熊本地震の影響などを背景に、前半は景気の減速が懸念されました。このような状況を受けて、日本経済の悪化を回避するために、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げの再延期が発表されたことに加え、7月には28兆円規模の総合経済対策の実施が表明され、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策によって景気減速の歯止めが期待されました。8月、9月は悪天候の影響もあり、家計消費は低調な状態ではあったものの、企業部門では円高トレンドが止まりつつあることなどを背景に、製造業、非製造業ともに業況判断DIIは底入れに向かいました。さらに年後半は個人消費が持ち直しの動きとなったことから、日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正するに至りました。その後もトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から円安、金利上昇に向かったことで、米国向けの輸出にも改善の動きが見られました。年明け以降、トランプ政権発足後も引き続き保護主義的な政策や発言が相次いだことから、為替や株価動向は一進一退の展開となりました。

米国では、実質的な家計所得や雇用の改善を背景に個人消費は拡大継続が期待されたものの、ドル高進行や原油下落によって製造業やエネルギーセクターの設備投資縮小や景況感の悪化が懸念されました。米国の経済成長のペースが鈍化したことや、6月の英国のEU離脱によって世界の金融市場が混乱をしたことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加の利上げは見送られました。年後半には、一時的に鈍化していた個人消費や雇用環境が再び改善に向かう中で、11月にトランプ氏が次期大統領に選出されました。トランプ氏は財政拡張と規制緩和を組み合わせることで米国の景気拡大を後押しする考えとみられ、このような状況を踏まえてFRBは12月に約1年ぶりに利上げを決定しました。大統領就任後、トランプ新大統領の保護主義的な政策や発言が目立ちましたが、2月に入ると法人税減税策について言及したことで、今後の具体的な政策が注目されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、大塚ホールディングス、不二製油グループ本社、ヤマダ電機、みずほフィナンシャルグループ、日本電信電話、上組、コカ・コーラウエストなどを買い付けました。一方、良品計画、日本たばこ産業、ブリヂストン、シスメックス、朝日インテック、ヤマハ、リゾートトラストなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、食料品、小売業、情報・通信業など、主な銘柄はポース・オルビスホールディングス、三井化学、三菱ケミカルホールディングス、アイシン精機、積水ハウス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、SOMPOホールディングスなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

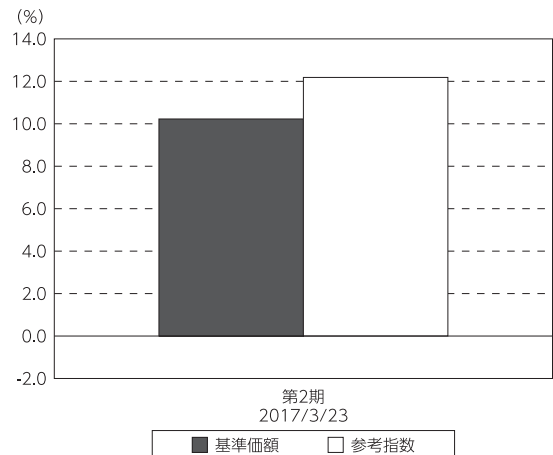
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+12.2%となったのに対して、基準価額は+10.2%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたガラス・土石製品、その他製品、保険業が市場平均より値上がりしたこと
- ②保有していなかった不動産業が値下がりしたこと
- ③市場平均より多めに保有していた三井化学、三菱ケミカルホールディングス、SOMPOホールディングス、堀場製作所、ロームなどが市場平均より値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた食料品や小売業の上昇率が市場平均より小さかったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた銀行業の上昇率が市場平均より大きかったこと
- ③市場平均より多めに保有していた味の素、江崎グリコ、ヤマハなどが値下がりしたこと

◎分配金

- （１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2016年3月24日～ 2017年3月23日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.099%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	179

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。2016年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の改定値は、前期比年率+1.9%となりました。今後は原油価格の変動に半年程度遅行する鉱業関連の設備投資が回復する一方で、原油安効果のはく落により実質所得環境の改善は鈍るでしょう。これが個人消費の抑制に繋がり、2017年も緩やかな成長にとどまると見込んでいます。トランプ大統領が就任して2ヵ月以上が経過し、今後1年の施政方針を示す一般教書演説も行なわれました。しかし、主要な政策である法人・所得税減税やインフラ投資、規制緩和、保護主義的な通商政策が、どのような順でどの程度の規模で具体化されるのかは、まだ不透明な状況です。当社では、2017年の実質GDP成長率は前年比+2.3%と予想しています。

2016年度の予想経常利益は前年度比2.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2017年度は同14.6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- （1）引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- （2）銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- （3）経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.648)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(60)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.035)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	1.388	
期中の平均基準価額は、9,263円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
内		10,675	13,168,688	35,890	60,601,686
		(△ 859)	(-)		

- * 金額は受け渡し代金。
* 単位未満は切り捨て。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,770,375千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	153,955,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	13,168	5,408	41.1	60,601	25,207	41.6
預金	12,541	12,541	100.0	14,213	14,213	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	54,321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24,699千円
(B) / (A)	45.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)				
コムシスホールディングス	—	110	227,040	
大成建設	1,500	—	—	
大林組	900	—	—	
前田道路	64	—	—	
積水ハウス	2,000.4	2,000.4	3,766,753	
関電工	510	575	589,950	
きんでん	1,349	1,258	1,980,092	
高砂熱学工業	656.8	656.8	1,069,927	
大気社	222	181.5	510,922	
食料品 (9.7%)				
日清製粉グループ本社	—	130	224,250	
江崎グリコ	672.3	652	3,592,520	
カルビー	270	—	—	
明治ホールディングス	64	—	—	
日本ハム	790	319	1,022,395	
宝ホールディングス	899.3	809.3	996,248	
コカ・コーラウエスト	—	120	444,600	
不二製油グループ本社	—	260	690,300	
味の素	1,312	1,380	3,110,520	
キュービー	1,146.6	1,063	3,412,230	
日本たばこ産業	649	—	—	
化学 (11.3%)				
信越化学工業	—	15	142,410	
三井化学	8,733	7,170	3,950,670	
J S R	—	40	76,720	
東京応化工業	—	20	71,900	
三菱ケミカルホールディングス	4,697.5	4,600	3,865,380	
三洋化成工業	12	—	—	
富士フイルムホールディングス	614	660	2,938,980	
マンダム	86	86	454,940	
ポーラ・オルビスホールディングス	497.5	388	4,108,920	
医薬品 (6.1%)				
協和発酵キリン	2,112	2,042	3,489,778	
日本新薬	388	420	2,410,800	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ロート製菓	963.4	645	1,405,455	
小野薬品工業	105	—	—	
大塚ホールディングス	—	222	1,126,650	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	617.5	—	—	
ガラス・土石製品 (5.1%)				
旭硝子	—	400	363,200	
住友大阪セメント	7,044	7,044	3,388,164	
アジアパイルホールディングス	—	14	8,820	
日本碍子	1,190	1,280	3,183,360	
日本特殊陶業	661.6	37	93,166	
鉄鋼 (2.0%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	120	232,980	
日新製鋼	1,128.7	—	—	
共英製鋼	465	330	674,850	
大和工業	522	376	1,125,744	
丸一鋼管	539.2	229	761,425	
三菱製鋼	—	40	9,680	
非鉄金属 (0.4%)				
住友電気工業	80	320	589,120	
金属製品 (0.3%)				
L I X I Lグループ	—	110	325,380	
三益半導体工業	—	20	33,340	
機械 (3.7%)				
三浦工業	105	—	—	
アマダホールディングス	2,974.7	2,940	3,701,460	
富士機械製造	560.2	—	—	
小森コーポレーション	305	294	437,178	
栗田工業	629.1	—	—	
椿本チエイン	20	—	—	
C K D	87	—	—	
グローリー	—	10	38,450	
セガサミーホールディングス	730	—	—	
ツバキ・ナカシマ	660	528.3	987,921	
T H K	—	4	11,532	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (10.4%)			
マブチモーター	555.8	585	3,679,650
ダイヘン	270	294	216,972
セイコーエプソン	791	160	382,720
富士通ゼネラル	485	—	—
ソニー	919	990	3,504,600
日立マクセル	—	7	14,203
アルパイン	—	10	16,230
堀場製作所	359.1	345	2,118,300
シスメックス	290	—	—
スタンレー電気	203	203	646,555
日本セラミック	4	10	24,210
カシオ計算機	970	—	—
ファナック	96.4	45	1,020,600
ローム	230	245	1,778,700
新光電気工業	—	30	22,650
村田製作所	60	60	939,300
輸送用機器 (3.4%)			
デンソー	73	—	—
東海理化電機製作所	269.6	269.6	611,183
日産自動車	—	100	111,650
トヨタ自動車	20	20	123,200
アイシン精機	704.1	704.1	3,802,140
精密機器 (—%)			
ニコン	420	—	—
朝日インテック	428	—	—
その他製品 (3.4%)			
バンダイナムコホールディングス	350	380	1,320,500
トッパン・フォームズ	559.1	571	626,958
ヨネックス	15	—	—
凸版印刷	—	200	232,200
ヤマハ	1,380	807	2,517,840
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	4,061	—	—
陸運業 (4.9%)			
東京急行電鉄	2,970	2,970	2,420,550
日本通運	4,790	1,880	1,101,680
ヤマトホールディングス	80	—	—
福山通運	1,336	932	644,012
セイノーホールディングス	2,102.8	2,102.8	2,691,584

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	610	1,050	1,062,600
近鉄エクスプレス	170	—	—
情報・通信業 (6.8%)			
新日鉄住金ソリューションズ	704.2	605	1,446,555
日本ユニシス	1,267.1	1,258	1,925,998
日本テレビホールディングス	1,225	1,079	2,105,129
テレビ朝日ホールディングス	—	45	97,110
日本電信電話	100	210	1,038,660
N T T ドコモ	360	—	—
東宝	742	475	1,415,975
東映	1,162	1,420	1,368,880
アイネス	—	5.2	5,803
卸売業 (1.6%)			
伯東	—	1	1,091
第一興商	167	158	723,640
伊藤忠商事	220	—	—
三井物産	200	—	—
三菱商事	80	80	194,400
キャノンマーケティングジャパン	211	340	745,620
リョーサン	—	66	231,000
オートバックスセブン	268.8	179	301,794
小売業 (7.3%)			
J・フロント リテイリング	400	—	—
ドトール・日レスホールディングス	405	438	977,616
マツモトキヨシホールディングス	463.4	150	817,500
ココカラファイン	23	10.5	49,350
セブン&アイ・ホールディングス	321	330	1,447,050
良品計画	124	—	—
西松屋チェーン	725.9	520	649,480
サイゼリヤ	346	387	1,095,984
青山商事	602	602	2,453,150
丸井グループ	690	830	1,286,500
ヤオコー	196.7	150	657,000
ヤマダ電機	100	1,130	646,360
銀行業 (5.7%)			
ゆうちょ銀行	148.7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,641.2	5,250	3,718,575
三井住友トラスト・ホールディングス	1,203	102	391,578
三井住友フィナンシャルグループ	705.3	770	3,191,650

日本企業価値向上ファンド（限定追加型）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	600	3,200	661,760
証券、商品先物取引業（-％）			
カブドットコム証券	2,977.2	-	-
保険業（5.3％）			
SOMPOホールディングス	890	884	3,708,380
東京海上ホールディングス	756.2	756.2	3,656,227
T&Dホールディングス	1,580	-	-
その他金融業（3.4％）			
芙蓉総合リース	264.7	262.7	1,368,667
興銀リース	185	-	-
東京センチュリー	381	276	1,095,720
日立キャピタル	429	153	425,187
三菱UFJリース	4,031.1	3,194	1,804,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業（2.5％）			
博報堂DYホールディングス	1,560	1,464	1,970,544
電通	-	20	121,400
みらかホールディングス	465.7	169	904,150
リゾートトラスト	901.6	-	-
りらいあコミュニケーションズ	-	105	113,820
リクルートホールディングス	-	10	56,500
日本郵政	220	-	-
エイチ・アイ・エス	-	100	276,800
合 計	株 数・金 額	108,148	82,074
	銘柄数<比率>	118	110
			<99.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
株式	138,424,121	98.0
コール・ローン等、その他	2,762,163	2.0
投資信託財産総額	141,186,284	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	141,186,284,755
コール・ローン等	1,585,036,530
株式(評価額)	138,424,121,600
未収入金	906,595,325
未収配当金	270,531,300
(B) 負債	2,013,790,332
未払収益分配金	138,541,912
未払解約金	875,951,169
未払信託報酬	996,902,910
未払利息	1,832
その他未払費用	2,392,509
(C) 純資産総額(A-B)	139,172,494,423
元本	138,541,912,345
次期繰越損益金	630,582,078
(D) 受益権総口数	138,541,912,345口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,046円

(注) 期首元本額は191,818,500,287円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は53,276,587,942円、1口当たり純資産額は1.0046円です。

○損益の状況（2016年3月24日～2017年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,043,371,990
受取配当金	3,043,720,867
受取利息	136
その他収益金	128,951
支払利息	△ 477,964
(B) 有価証券売買損益	11,968,468,826
売買益	20,505,661,639
売買損	△ 8,537,192,813
(C) 信託報酬等	△ 2,086,633,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,925,207,673
(E) 前期繰越損益金	△13,093,893,938
(F) 追加信託差損益金	937,810,255
(配当等相当額)	(389,801)
(売買損益相当額)	(937,420,454)
(G) 計(D+E+F)	769,123,990
(H) 収益分配金	△ 138,541,912
次期繰越損益金(G+H)	630,582,078
追加信託差損益金	937,810,255
(配当等相当額)	(389,801)
(売買損益相当額)	(937,420,454)
分配準備積立金	2,481,869,540
繰越損益金	△ 2,789,097,717

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年3月24日～2017年3月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年3月24日～ 2017年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,620,411,452円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	389,801円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,620,801,253円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	189円
g. 分配金	138,541,912円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。